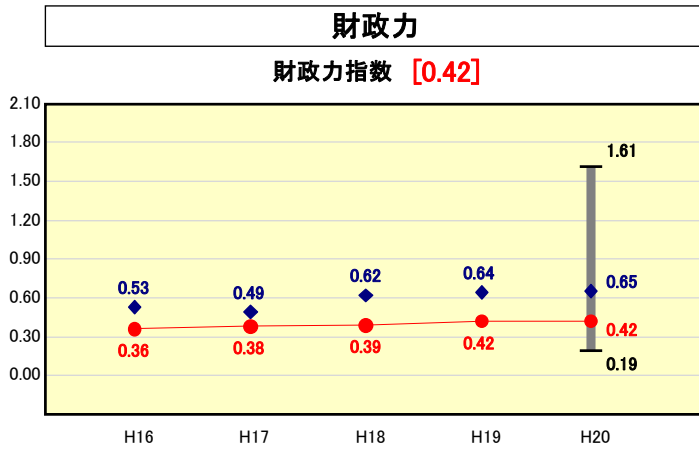


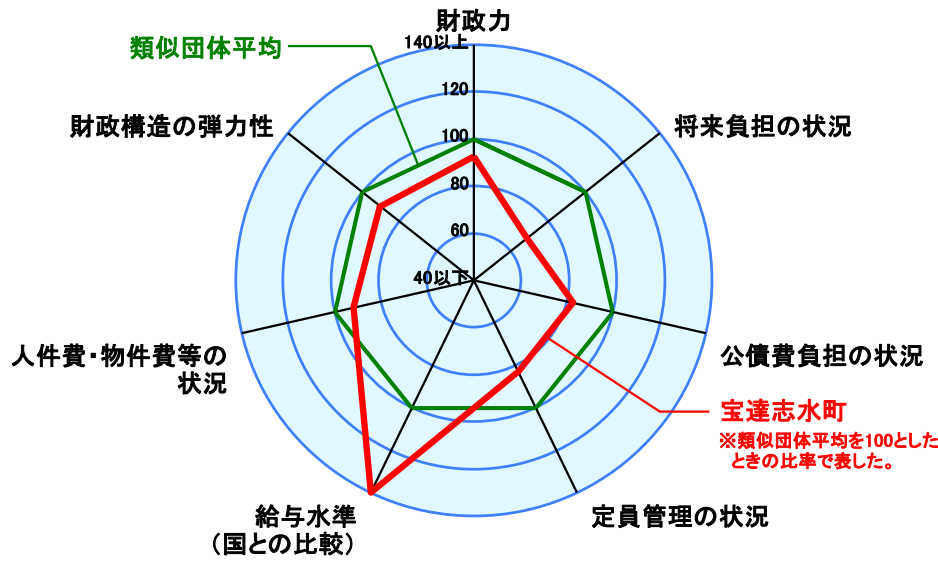
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



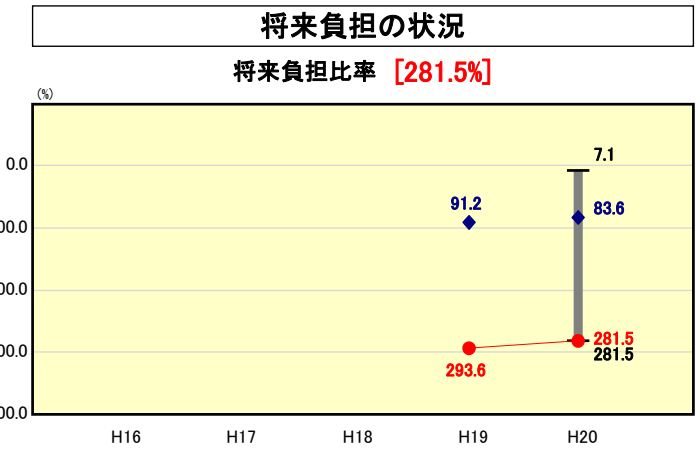
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/64
全国市町村平均 0.56
石川県市町村平均 0.55

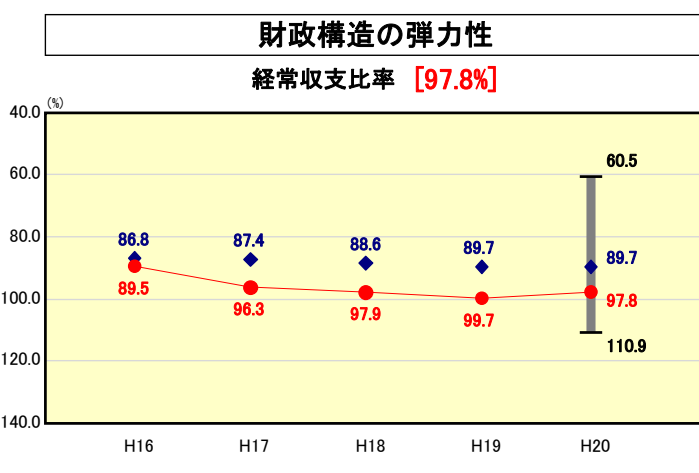
人口	15,276	人(H21.3.31現在)
面積	111.68	km ²
標準財政規模	5,012,936	千円
歳入総額	7,296,452	千円
歳出総額	7,204,481	千円
実質収支	51,660	千円



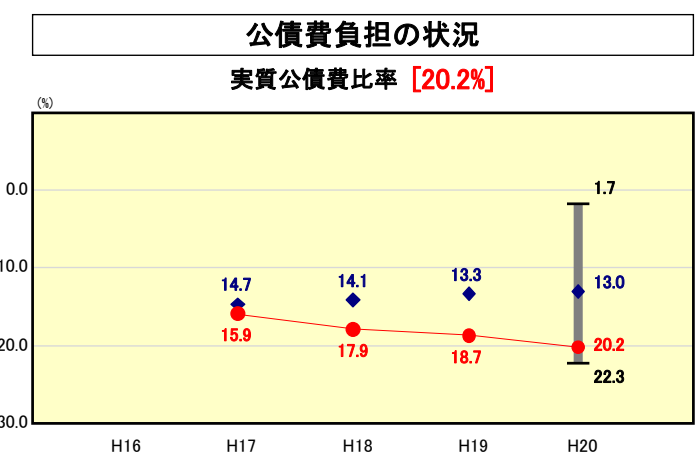
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



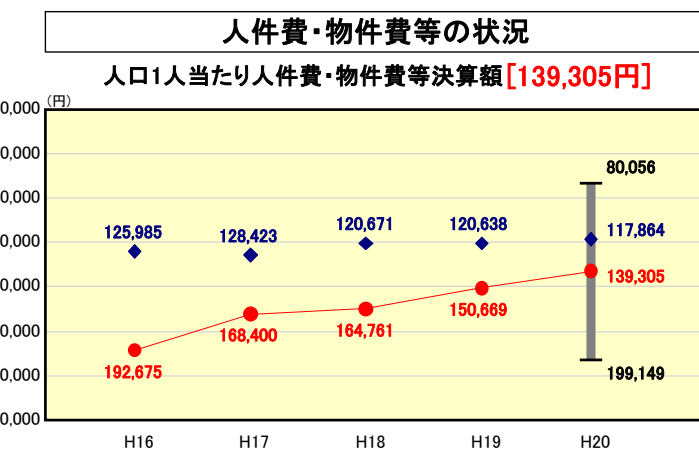
類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 100.9
石川県市町村平均 148.1



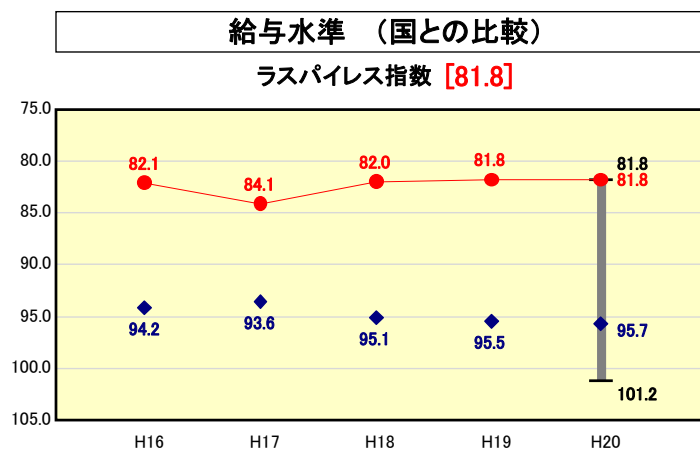
類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.6



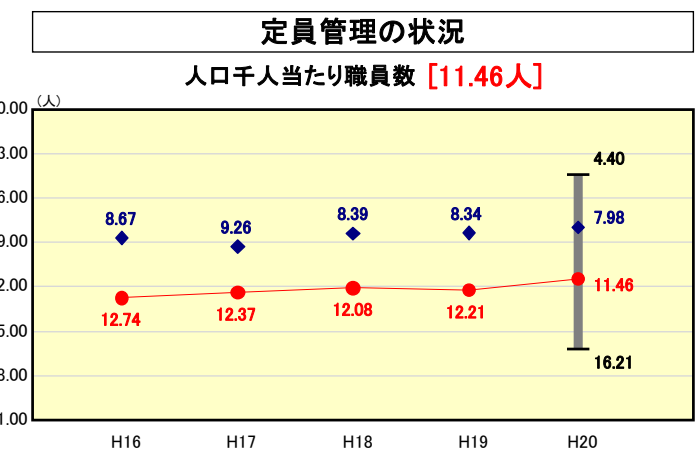
類似団体内順位 61/64
全国市町村平均 11.8
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 47/64
全国市町村平均 114,142
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 1/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 7.46
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 長引く景気低迷による町税の大幅な減収などから0.42と依然として類似団体平均を下回っているため、退職者不補充による職員数の削減や、職員の給与カット等による人件費の削減(3年間で15%)等により歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税率の徴収率の向上に努め、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率： 人件費及び補助費の減少により、97.8%と減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。今後は新たな行政改革及び財政計画の策定に向け、計画の具体化、事務事業の点検・見直しをさらに進め、経常経費の削減を図るほか、下水道事業における受益者負担や繰入金など一般会計の負担のあり方についても適正化を図り、経常収支比率の改善を図る。

ラスパイレス指数： 類似団体の中では最低水準にあるが、今後も定員管理、給与の適正化に努める。

実質公債費比率： 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体を上回っている。今後も大型事業による公債費の増加のほか、下水道事業が高水準で準元利償還金の負担が続くと見込まれるため、新たに発行する合併特例債の償還期間の延長により負担額を平準化することや、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債発行額を抑制した財政運営に努め、実質公債費比率の上昇を抑える。

将来負担比率： 類似団体平均に比べて、将来負担比率が高くなっているのは、過去の公共施設等の整備による大型事業や下水道事業による起債残高が大きく影響し、現在償還額のピークを迎えているためである。今後は普通会計の地方債発行について、償還額以下の発行額に抑制するなど、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革及び財政計画とリンクさせ、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たりの職員数： 合併に伴い類似団体平均を上回っているが、今後は退職補充を最小限に

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 類似団体平均に比べて、人件費・物件費が高くなっているのは、それぞれ、合併による施設の数が増加、職員数の増加が原因である。今後は、計画的な公共施設等の統廃合を積極的に進め、施設維持管理費の縮減を図り、職員数の削減により人件費総額の削減を図る。